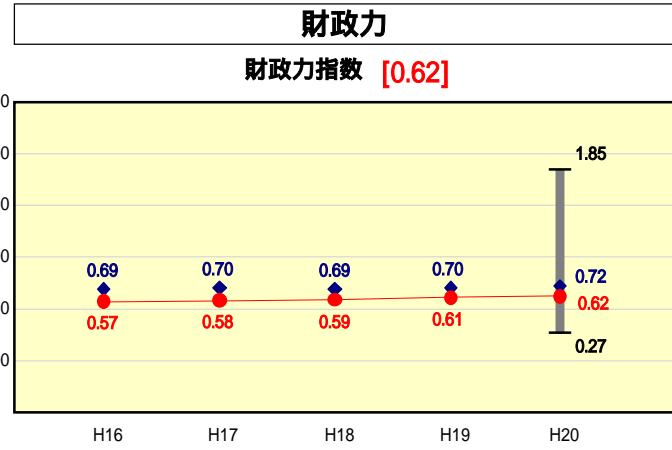
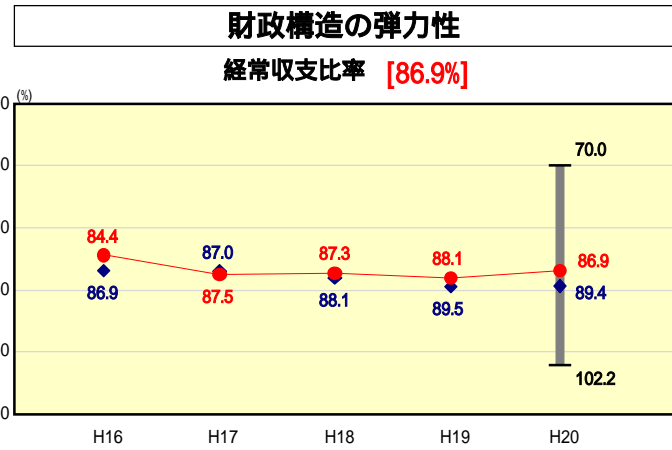


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

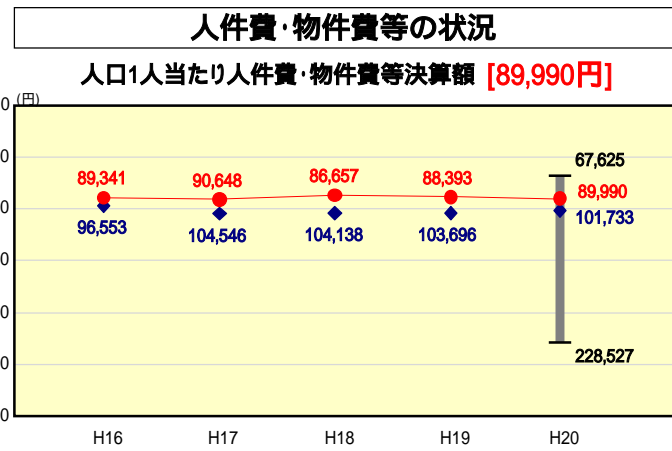


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 86/153  
全国市町村平均 0.56  
岩手県市町村平均 0.35



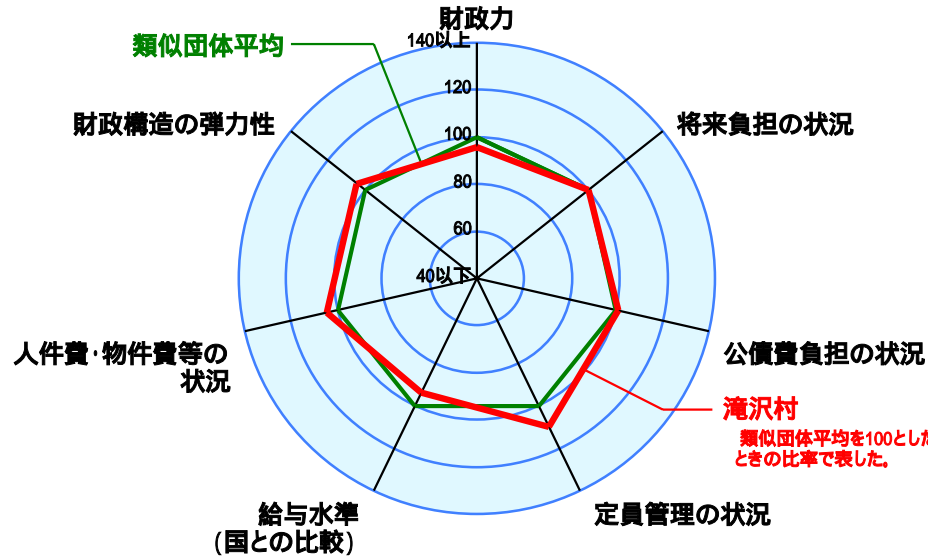
類似団体内順位 37/153  
全国市町村平均 91.8  
岩手県市町村平均 89.8



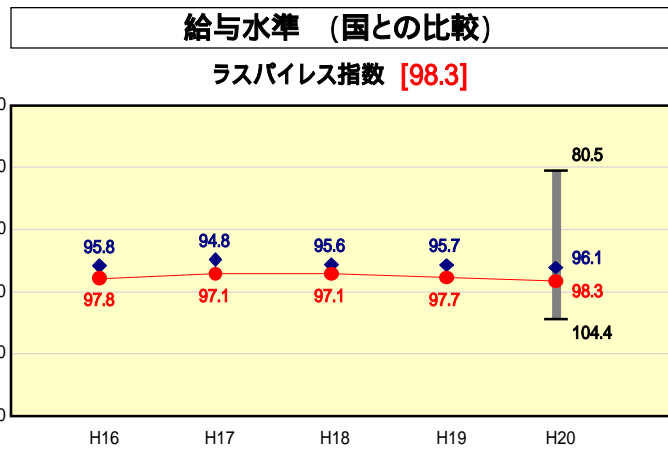
類似団体内順位 43/153  
全国市町村平均 114,142  
岩手県市町村平均 122,239

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

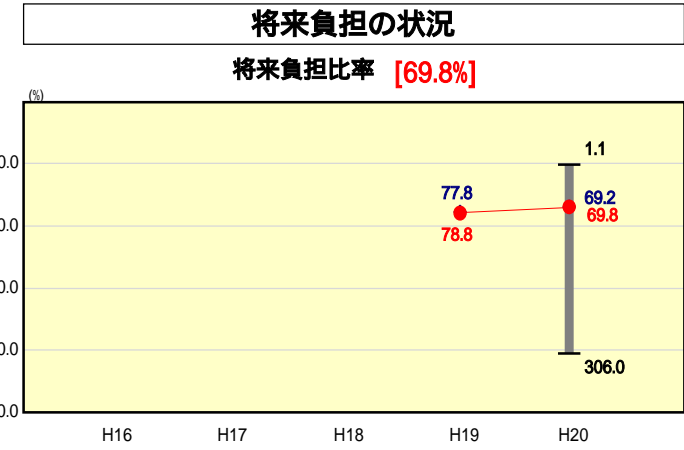
人口	53,048	人(H21.3.31現在)
面積	182.32	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,169,982	千円
歳入総額	13,882,406	千円
歳出総額	13,587,073	千円
実質収支	213,644	千円



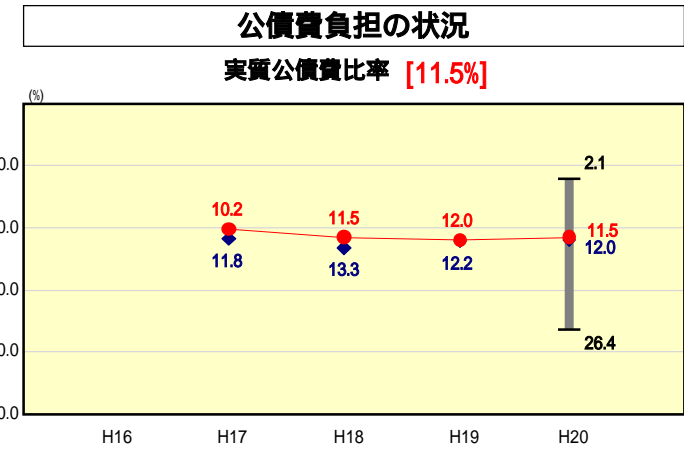
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



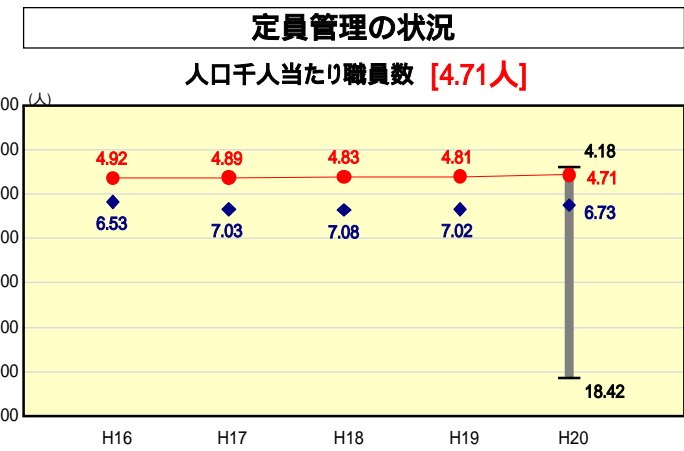
類似団体内順位 104/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 42/153  
全国市町村平均 100.9  
岩手県市町村平均 149.8



類似団体内順位 59/153  
全国市町村平均 11.8  
岩手県市町村平均 16.9



類似団体内順位 11/153  
全国市町村平均 7.46  
岩手県市町村平均 8.32

## 分析欄

【財政力指数】  
類似団体平均と比較すると0.1ポイント下回っており、類似団体の中位に位置しているが、僅かながらも上昇傾向にある(平成13年から7年連続して向上、前年度比較0.01ポイント上昇)。昨年度に引き続き税収納部門における村税収納率向上対策の強化により、経済状況が停滞し税収入の落込みが著しい状況下においても昨年と同程度の収納率を維持できたことも向上の一つの要因となっている。  
今後については、さらなる収納率の向上による歳入の確保に努める。また、産業振興部門における特産品開発や産業振興を強化し、村民所得の増加を図りながら、財政力指数の本質的な向上に努める。

【経常収支比率】  
前年度から1.2ポイント減少し、類似団体平均を2.5ポイント下回っている。その要因は、職員数の減(対前年度3名減)、退職手当組合負担金負担率の見直しに伴う退職負担金の減及び各種選挙終了に伴う報酬及び手当の皆減等による人件費の減並びに地方交付税の増額によるものである。

【人件費・物件費等の状況】  
類似団体平均を下回っているのは、職員定数管理の徹底のほか、村営の病院や保育所などの施設を持たないことも要因の一つとなっている。昨年度と比較し、増加した要因としては、大雪による除雪費の増(対前年度54.7%増)及び老人福祉センターの指定管理開始に伴う委託料の増となっている。施設管理においては広く指定管理を採用しており、老人福祉センターの皆増分を除くと前年度比較で減額となっている。  
しかしながら、今後は各施設の老朽化に伴う維持補修関係経費の増額が見込まれていることから、これまでの実績を検証し、利用料金制の採用や委託料の積算基準の見直しなど経費抑制に向けた取り組みを行う必要がある。

【将来負担比率】  
前年度と比較し9.0%の減少となり、類似団体の平均的な値となっている。減少となった要因としては、地方債現在高の減などによる将来負担額の減並びに財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金等の充当可能基金の増となっている。

【実質公債費比率】  
類似団体の平均的な値となっている。平成14年から稼働したごみ処理施設建設に伴う地方債の償還等により、平成18、19年と増加傾向となっていたが、平成18年が公債費のピークであったため、3カ年の平均数値である実質公債費比率が前年度と比較し、0.5ポイント減少している。今後もプライマリーバランスの黒字化を図り、安定的な財政運営に努めていく必要がある。

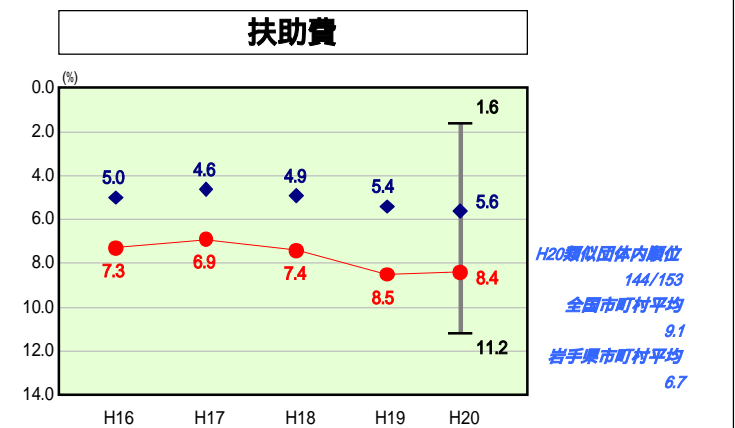
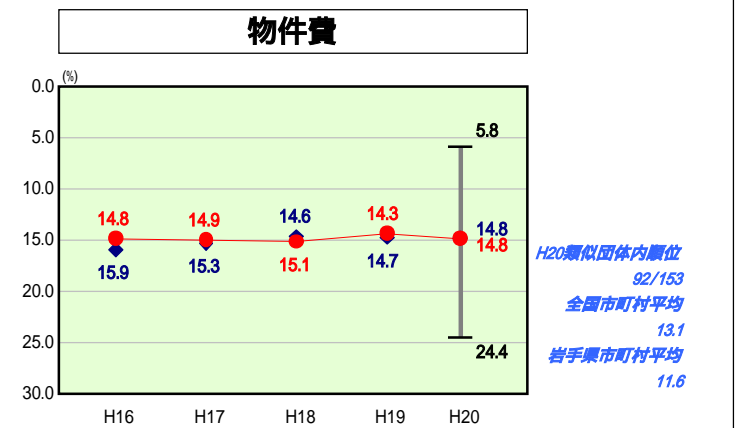
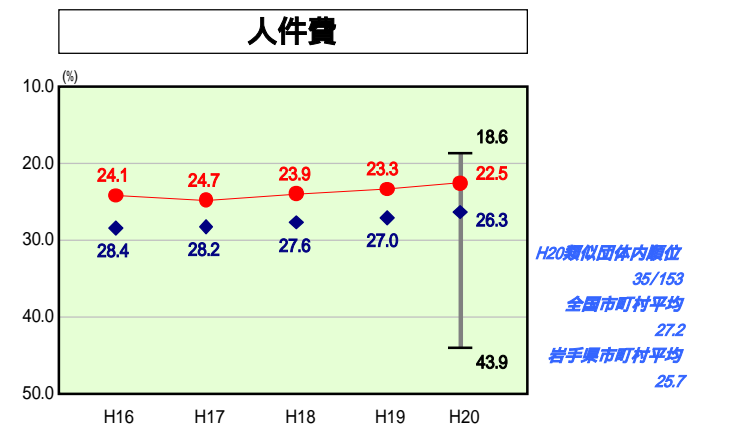
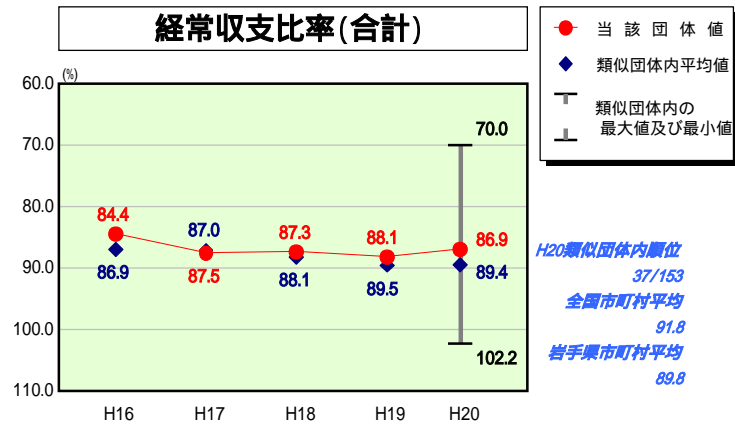
【定員管理の状況】  
類似団体153団体中11番目とかなり少ない部分に入っており、村営の病院や保育所といった施設を持たないことが要因の一つとなっている。定数管理の適正化については、今年度から第3次滝沢村定数管理計画を実施している。本計画では、平成24年度までの5年間の削減目標を7名と定め、引き続き定数管理を進めることとしている。

【ラスパイレス指数】  
対前年度比較で0.6ポイント増加している。その要因としては、退職者分を新採用及び定期昇給額の計が上回っていることが影響している。今後2、3年は上昇することが予想されるが、その後大量退職(年間10人以上)を迎えるため、逡減することが見込まれている。

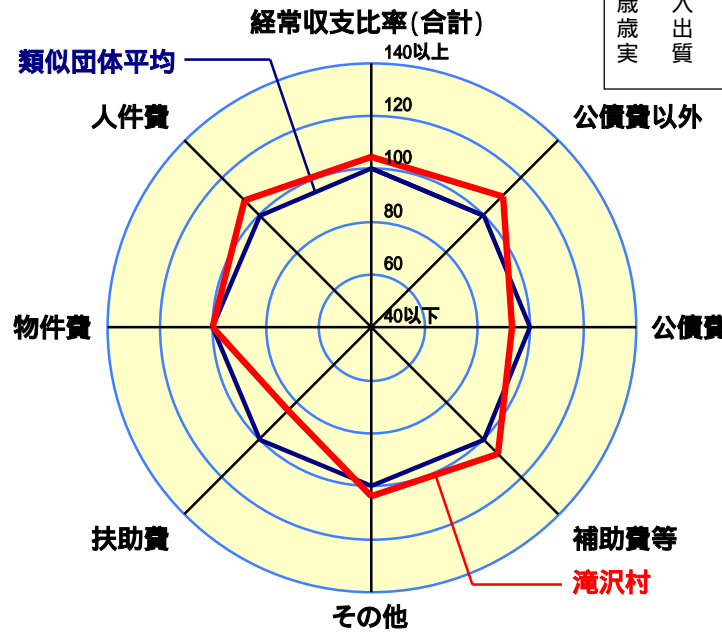
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岩手県 滝沢村

## 経常収支比率の分析



人面標準	53,048人 (H21.3.31現在)
面積	182.32 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,169,982千円
歳出総額	13,882,406千円
実質収支	13,587,073千円
	213,644千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【人件費】

比率としては類似団体平均26.3%に対して、22.5%と低めの数値となっている。人件費の減については、職員数の減及び退職手当負担金の減が要因となっている。今後については、定数管理計画により適正な人員管理を図る。

#### 【物件費】

類似団体における平均的な値となっている。賦課徴収システム及び福祉システムに係る経費の増並びに溶融施設管理運営委託料の増となり、全体としても増額となっている。溶融施設については、今後一部事務組合化への検討を行うこととしている。

#### 【扶助費】

経常的支出に占める扶助費の割合は、類似団体と比較して2.8%高く、他の指標と比較しても大きな差となっている。これは本村の保育所が全て民営委託となっており、保育所に係る人件費が扶助費の委託料として支出されていることが大きな要因となっている。今年度についても保育所運営委託事業において、対前年度比61百万円の増額となっている。

#### 【公債費】

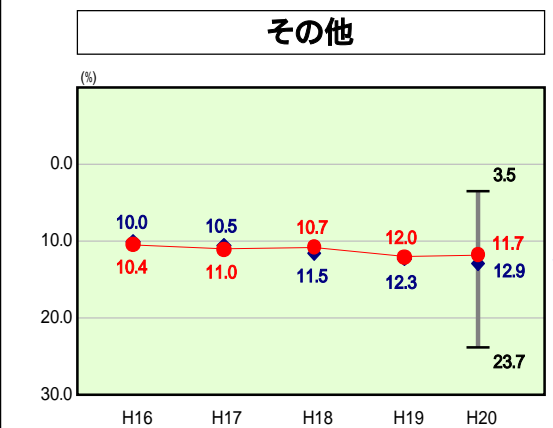
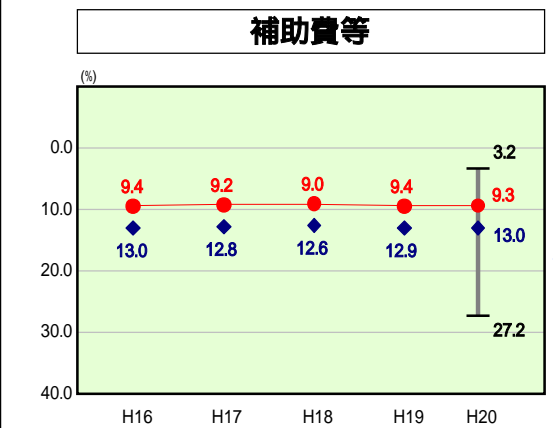
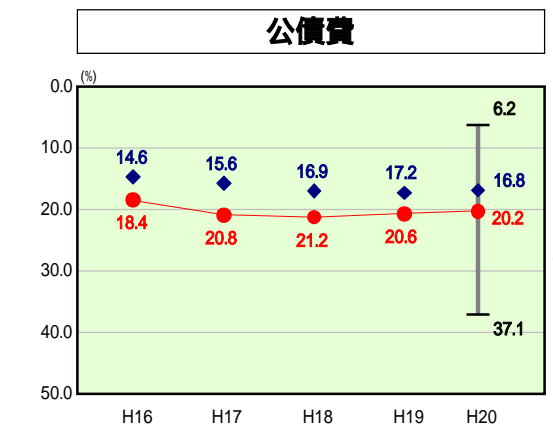
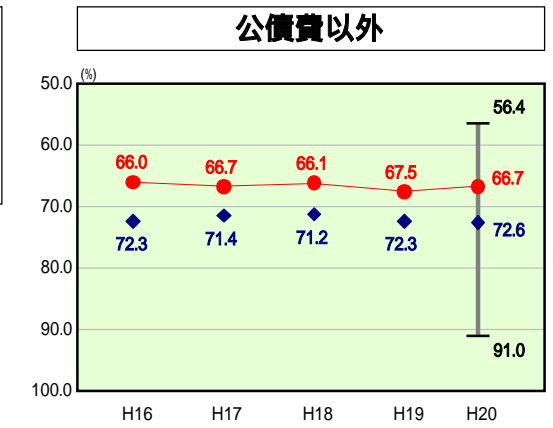
ごみ焼却施設建設の起債償還が平成9年度から始まり、平成18年度に公債費のピークを過ぎたものの平成19年度に引き続き18億円を超えており、類似団体平均を3.4%上回っている。徐々に減少していく計画ではあるが、今後もプライマリーバランスの黒字化を堅持する。

#### 【補助費等】

類似団体平均と比較し、3.7%下回っており低めの数値となっている。本村では平成16年に滝沢村補助金等審議会を設置し、これまで補助金について適正かつ効果的に交付し、健全で透明な財政運営を推進するため、当審議会による審査を行い、改革を図ってきた効果が表れている。

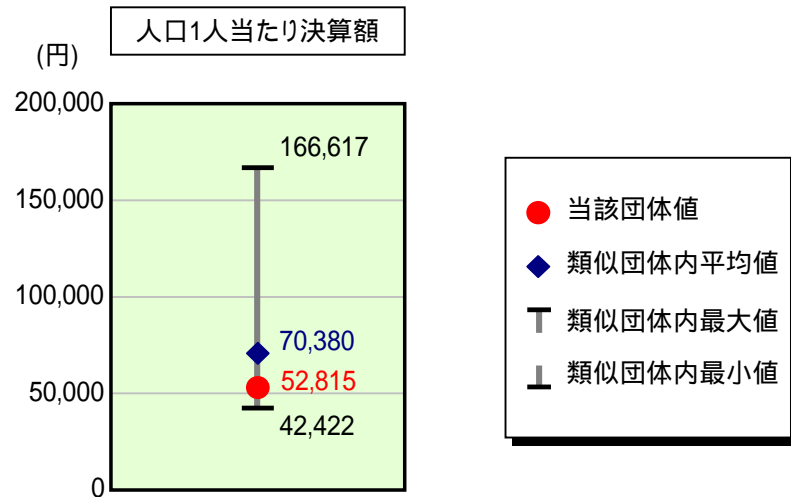
#### 【その他】

今年度作成した財政計画において、集中改革プランをさらに加速させるアクションプランを作成し、道路、施設等の計画的な実施及び退職手当組合負担金の在り方の検討などで平成21年までに約4億9千万円の効果を見込み、健全化の維持に取り組むこととしている。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



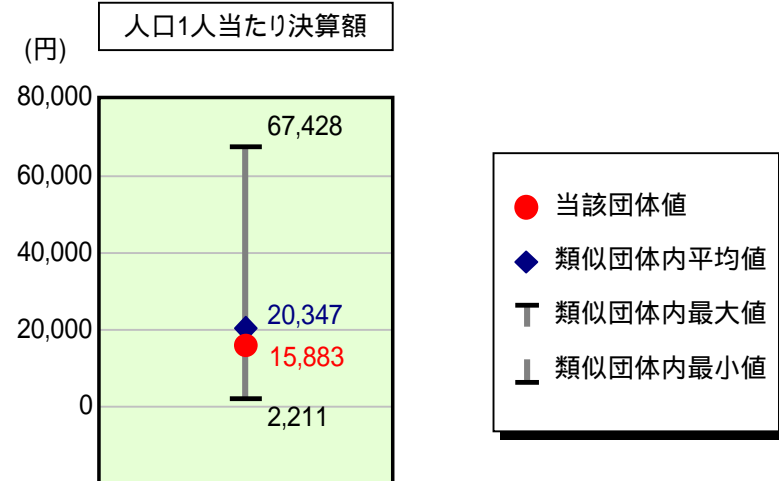
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,200,422	41,480	60,148	31.0
賃金(物件費)	48,709	918	4,385	79.1
一部事務組合負担金(補助費等)	424,979	8,011	7,506	6.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,727	1,880	3,106	39.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	100,745	1,899	1,188	59.8
退職金	72,840	1,373	6,086	77.4
合計	2,801,742	52,815	70,380	25.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.71	6.73	2.02
ラスパイレス指数	98.3	96.1	2.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

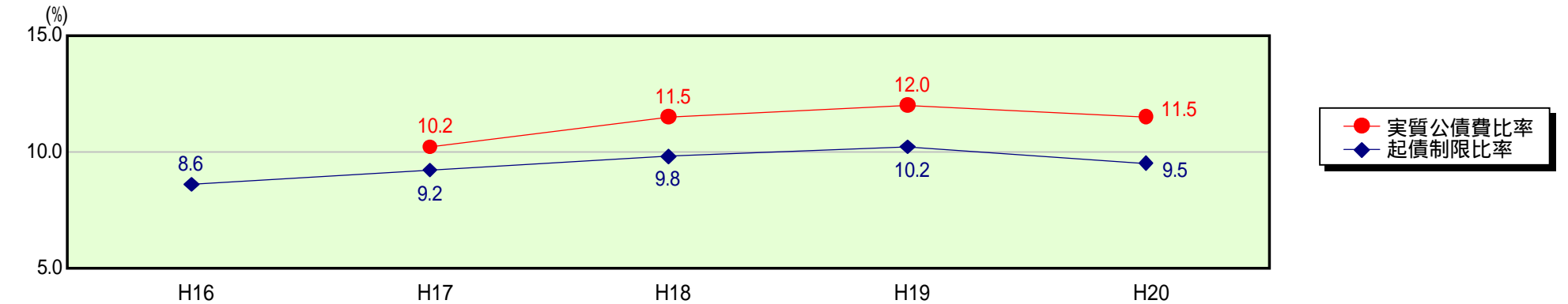


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,820,747	34,323	32,176	6.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	316,190	5,960	10,000	40.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	101,222	1,908	4,047	52.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,155	22	1,507	98.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,396,738	26,330	27,406	3.9
合計	842,576	15,883	20,347	21.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

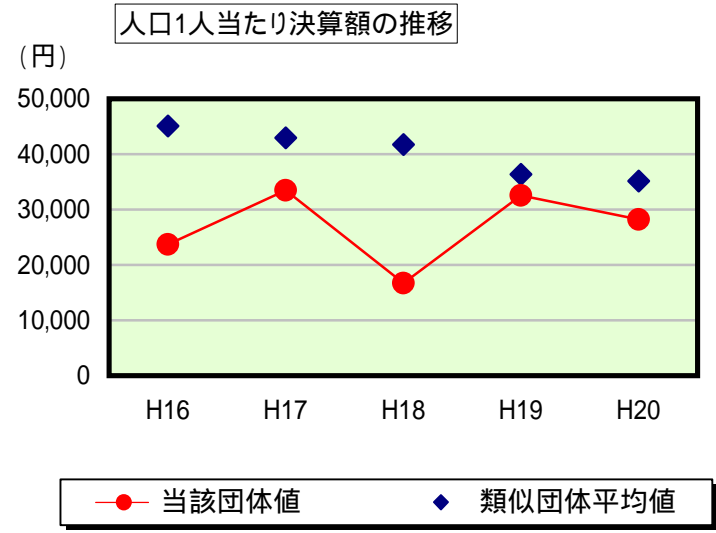
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岩手県 滝沢村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,246,763	23,699	24.1	45,066	5.4	18.7
うち単独分	867,703	16,494	0.5	32,800	3.0	2.5
H17	1,766,057	33,442	41.1	42,971	4.6	45.7
うち単独分	1,015,660	19,232	16.6	27,006	17.7	34.3
H18	883,372	16,731	50.0	41,759	2.8	47.2
うち単独分	554,364	10,500	45.4	25,833	4.3	41.1
H19	1,724,236	32,533	94.4	36,358	12.9	107.3
うち単独分	1,013,631	19,125	82.1	21,039	18.6	100.7
H20	1,495,971	28,200	13.3	35,141	3.3	10.0
うち単独分	973,341	18,348	4.1	20,483	2.6	1.5
過去5年間平均	1,423,280	26,921	9.6	40,259	5.8	15.4
うち単独分	884,940	16,740	9.9	25,432	8.0	17.9

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 滝沢村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,804	2,929	438	9,170

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	13,896	13,600	295	214	473	16,260	
一般会計等	13,882	13,587	295	214			

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	836	711	125	777	25	2,126	151	法適用
下水道事業特別会計	1,133	1,102	31	16	352	6,494	3,806	
農業集落排水事業特別会計	121	120	1	1	52	467	431	
国民健康保険特別会計	4,220	4,073	148	148	253	-	-	
老人保健特別会計	315	311	4	4	10	-	-	
後期高齢者医療特別会計	214	210	4	4	52	-	-	
介護保険特別会計	1,977	1,947	31	31	330	-	-	
介護保険介護サービス事業特別会計	16	16	1	1	10	-	-	
磐石町・滝沢村介護認定審査会共同設置特別会計	13	13	0	0	7	-	-	単位未滿収支あり
公営企業会計等 計								

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づき「ものであり、資金不足額がある場合には負数( - )」で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	16,920	15,737	1,183	1,183	2,101	-	-	
岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業会計)	173	148	25	25	10	-	-	
盛岡地区衛生処理組合(一般会計)	555	546	8	8	-	2,161	938	
盛岡地区広域行政事務組合(一般会計)	5,488	5,448	41	41	-	816	28	
岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,262	1,254	8	8	-	-	-	
岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	116,974	113,444	3,530	1,554	1,538	-	-	
一部事務組合等 計				2,819		2,977	966	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
滝沢村体育協会	3	86	37	38	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			37	38	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	922	966	44
減債基金	336	237	99
その他充当可能基金	312	574	262
充当可能基金 計	1,570	1,777	207

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.91	2.32	0.59	13.48	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	14.96	13.02	1.94	18.48	40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	12.0	11.5	0.5	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	78.8	69.8	9.0	350.0					
財政力指数	0.61	0.62	0.01						
経常収支比率	88.1	86.9	1.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数( - )で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。